



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 岩崎通信機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6704 URL <https://www.iwatsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彰吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 時田 英典 TEL 03-5370-5111
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,030	1.8	△414	—	△426	—	423	—
2023年3月期第1四半期	4,942	—	△415	—	△394	—	△397	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 737百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △294百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	42.47	—
2023年3月期第1四半期	△40.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	43,059	26,265	57.8
2023年3月期	35,304	24,152	68.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 24,907百万円 2023年3月期 24,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	△3.4	500	—	600	—	1,300	—	130.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	10,080,344株	2023年3月期	10,080,344株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	104,163株	2023年3月期	111,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,976,197株	2023年3月期1Q	9,944,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
継続企業の前提に関する注記	7
会計方針の変更に関する注記	7
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
セグメント情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和により穏やかな回復基調で推移しましたが、急激な円安や原燃料高による消費への影響、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開などを要因として、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画「REBORN」の基本方針の通り、徹底した固定費削減と成長戦略促進を実現するための抜本的な構造改革を推進しています。その具体的な取組として、久我山本社コストの削減を実現するため、間接業務の効率化に向けた新基幹システムの稼働を本年5月から開始しました。また、6月には子会社であるgroxi株式会社の全株式をエレコム株式会社に譲渡し、事業の選択と集中を図るとともに、株式譲渡先であるエレコム株式会社との協業関係を深めることで、スケールメリットを生かした商材・サービスの多様化やコスト競争力の向上を図り、中期経営計画の主要施策である「オフィスのDX化推進ビジネスの強化」を推進してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,030百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は414百万円（前年同期は415百万円の営業損失）、経常損失は426百万円（前年同期は394百万円の経常損失）となりました。また、groxi株式会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益878百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は423百万円（前年同期は397百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主にコンタクトセンタソリューションでクラウドサービスの導入が進んだことにより売上収益が増加しましたが、受託生産及びビジネスホンについては調達部材の一部で継続する部品入手難や案件の延伸による影響等で売上収益が減少したことにより、事業全体の売上収益は3,788百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント損益はビジネスホンの売上収益減少及び棚卸資産評価損の増加による売上原価率の悪化により14百万円の損失（前年同期は132百万円の利益）となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に本年9月に価格改定を予定している国内消耗品の駆け込み需要の増加で売上収益が増加したこと等により、事業全体の売上収益は414百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント損益は販売構成品の変動に伴う売上原価率の悪化により、45百万円の損失（前年同期は64百万円の損失）となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主に電子部品で前連結会計年度に増加した需要の反動により減少しましたが、電子計測におけるパワーエレクトロニクス関連計測器の大型仕掛案件の納入が完了したことで売上収益が増加したこと等により、事業全体の売上収益は652百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント損益は電子計測の売上収益増加が売上原価率の改善に寄与したことにより41百万円の利益（前年同期は74百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、本年3月に匿名組合を連結子会社とし4月に賃貸マンション3物件に係る固定資産（信託受益権）を取得し稼働を開始したことに伴う売上収益の増加及び従前より保有する賃貸物件の稼働率改善により、売上収益は175百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント損益は当該連結子会社での稼働初期における固定費負担により、39百万円の利益（前年同期比24.9%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2023年5月23日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。今後、業績予想に変更が生じた場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890	4,454
受取手形	386	446
電子記録債権	567	711
売掛金	4,064	3,235
商品及び製品	1,830	1,976
仕掛品	1,097	804
原材料及び貯蔵品	3,692	3,892
その他	337	350
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,865	15,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	8,375
土地	9,963	15,113
その他(純額)	1,035	1,136
有形固定資産合計	16,051	24,625
無形固定資産		
ソフトウェア	502	402
その他	45	45
無形固定資産合計	548	447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,701
その他	414	444
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	1,838	2,114
固定資産合計	18,438	27,187
資産合計	35,304	43,059

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,582	1,525
短期借入金	80	120
賞与引当金	540	247
製品保証引当金	76	74
その他	1,849	1,711
流動負債合計	4,129	3,679
固定負債		
長期借入金	35	6,033
繰延税金負債	3,286	3,344
株式給付引当金	42	39
退職給付に係る負債	3,097	3,109
その他	560	587
固定負債合計	7,022	13,114
負債合計	11,151	16,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	10,523	10,946
自己株式	△112	△107
株主資本合計	23,384	23,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	655
為替換算調整勘定	124	264
退職給付に係る調整累計額	160	173
その他の包括利益累計額合計	768	1,093
非支配株主持分	—	1,358
純資産合計	24,152	26,265
負債純資産合計	35,304	43,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	4,942	5,030
売上原価	3,422	3,557
売上総利益	1,520	1,473
販売費及び一般管理費	1,936	1,887
営業損失(△)	△415	△414
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	29
受取地代家賃	9	8
その他	9	3
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
支払利息	0	7
為替差損	23	41
その他	1	6
営業外費用合計	25	55
経常損失(△)	△394	△426
特別利益		
関係会社株式売却益	—	878
特別利益合計	—	878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△394	451
法人税、住民税及び事業税	6	96
法人税等調整額	△2	△57
法人税等合計	3	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△397	412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△397	423

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△397	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	172
為替換算調整勘定	164	139
退職給付に係る調整額	△36	13
その他の包括利益合計	103	324
四半期包括利益	△294	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294	748
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法の変更

棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものです。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

2. 収益認識基準の変更

従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、当第1四半期連結会計期間より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上収益は1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8百万円減少しています。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	3,920	328	562	130	—	4,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,920	328	562	130	—	4,942
セグメント利益又は損 失(△)	132	△64	△74	31	△441	△415

(注) 1. セグメント損益の調整額△441百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	3,788	414	652	175	—	5,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,788	414	652	175	—	5,030
セグメント利益又は損 失(△)	△14	△45	41	39	△436	△414

(注) 1. セグメント損益の調整額△436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものです。なお、この変更による影響は軽微です。

(2) 収益認識基準の変更

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、当第1四半期連結会計期間より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。